

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	12,419,737	12,949,926	16,512,772
経常利益	(千円)	1,154,547	1,181,543	1,397,475
四半期(当期)純利益	(千円)	716,035	649,731	857,069
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	795,318	670,843	939,899
純資産額	(千円)	8,926,605	9,391,456	9,024,695
総資産額	(千円)	11,692,724	12,264,017	12,024,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.43	34.04	43.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.3	76.6	75.0

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.73	17.69

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で、当社が保有する全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年3月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復し、企業収益は改善して、設備投資は持ち直してきました。一方海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は、第2四半期から引き続き堅調でしたが、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求や低コスト志向は続いております。

このような中、当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行っております。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP (Project Management Professional) 資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進しております。

営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャネルや開発力等を連携させ、企業競争力の強化を図ります。また、自社製品やサービスの販売拡大のため、Webや雑誌の広告、電車のつり革広告の掲出を行いました。更に、CEATEC JAPAN 2013、ITpro EXPO 2013、HCJ 2014等の展示会への出展等も積極的に行いました。

グループシナジー増大

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するため、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについて、平成26年1月31日に当社が保有する全株式を地元企業に譲渡いたしました。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・自社製品である「FAX SERVER SYSTEM」のクラウドサービス「C-FaCS(CIJ Fax Cloud Service) (シーファクス)」を開始いたしました。従来のパッケージ製品で培ってきた技術とクラウドサービスのメリットを活かし、高セキュリティ、低コストなオフィスFAXの送受信を実現するサービスです。
- ・自社製品である「Ofigo(オフィーゴ)契約書管理」の新ラインナップ「Ofigo契約書管理エンタープライズ」の販売を開始いたしました。契約書件数が数千件を超える顧客からのシステム化のご要望にお応えし、大量の契約情報でも便利に運用できるよう、搭載する機能の全面的な拡充を行った製品です。
- ・自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET(ソノバコメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。
- ・新規ビジネスであるテストング・ソリューションにおいては、大手企業のテストの自動化案件を受注するとともに、テスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。
- ・効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も開始いたしました。

コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでおります。

- ・人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定しております。
- ・災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・被災時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、定期的に訓練を実施しております。
- ・社員一人一人が災害発生後に適切な行動ができるよう、BCP携帯カードとポスターを作成しております。
- ・職場の防災体制を見直し整備しております。
- ・事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンタへ移行いたしました。
- ・災害発生後に速やかにデータを回復するため、リストア演習を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」、「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は129億49百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は11億57百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は11億81百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失(関係会社株式売却損)により、四半期純利益は6億49百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績状況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は103億89百万円(前年同期比3億52百万円増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億50百万円(前年同期比1億9百万円増)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億50百万円(前年同期比1億44百万円増)となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億58百万円(前年同期比76百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、104億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億51百万円、有価証券が1億36百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、17億95百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が84百万円増加したものの、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターを連結範囲から除外したこと等により、土地が1億35百万円、建物及び構築物(純額)が82百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、122億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、28億11百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億39百万円増加したものの、未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が3億64百万円、預り金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が2億8百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、61百万円となりました。主な要因は、長期未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が15百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、28億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、93億91百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が80百万円増加したものの、利益剰余金が4億19百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、自己株式2,000,000株の消却を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,567,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,859,600	188,596	-
単元未満株式	普通株式 127,880	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	188,596	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	3,567,600	-	3,567,600	15.81
計	-	3,567,600	-	3,567,600	15.81

(注) 当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、自己株式2,000,000株の消却を決議いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,472,314
受取手形及び売掛金	2,692,081	3,343,292
有価証券	805,774	942,344
商品及び製品	2,220	2,727
仕掛品	244,247	253,176
その他	418,462	455,098
貸倒引当金	273	-
流動資産合計	10,141,658	10,468,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,398	209,697
土地	309,378	173,438
その他(純額)	23,565	22,774
有形固定資産合計	625,343	405,910
無形固定資産		
のれん	298	185
その他	158,858	176,678
無形固定資産合計	159,157	176,863
投資その他の資産		
投資有価証券	740,205	824,282
その他	367,534	416,297
貸倒引当金	9,240	28,289
投資その他の資産合計	1,098,499	1,212,290
固定資産合計	1,882,999	1,795,063
資産合計	12,024,658	12,264,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,673	459,292
短期借入金	620,000	670,100
未払法人税等	351,513	182,006
賞与引当金	415,930	855,321
受注損失引当金	9,493	6,885
その他	1,230,176	637,868
流動負債合計	2,925,786	2,811,473
固定負債		
退職給付引当金	30,751	33,540
その他	43,425	27,547
固定負債合計	74,176	61,088
負債合計	2,999,963	2,872,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,669
利益剰余金	5,503,519	5,923,008
自己株式	1,254,872	1,335,517
株主資本合計	8,982,520	9,321,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	55,967
為替換算調整勘定	15,853	13,077
その他の包括利益累計額合計	38,163	69,044
少数株主持分	4,011	1,023
純資産合計	9,024,695	9,391,456
負債純資産合計	12,024,658	12,264,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	12,419,737	12,949,926
売上原価	9,856,395	10,276,801
売上総利益	2,563,342	2,673,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,688	202,127
給料及び手当	432,082	449,443
賞与引当金繰入額	68,488	73,249
福利厚生費	95,924	102,192
賃借料	169,970	172,919
減価償却費	25,800	24,139
支払手数料	79,811	83,124
募集費	25,756	38,931
のれん償却額	3,828	113
その他	350,121	369,057
販売費及び一般管理費合計	1,441,471	1,515,299
営業利益	1,121,870	1,157,825
営業外収益		
受取利息	6,083	5,632
受取配当金	13,014	6,729
複合金融商品評価益	10,935	4,705
持分法による投資利益	2,810	2,473
助成金収入	888	1,262
その他	5,368	7,237
営業外収益合計	39,101	28,041
営業外費用		
支払利息	2,290	1,998
有価証券償還損	1,460	-
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	216	116
為替差損	270	-
貸倒引当金繰入額	1,594	-
その他	498	558
営業外費用合計	6,424	4,323
経常利益	1,154,547	1,181,543

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,281
投資有価証券売却益	536	-
特別利益合計	536	1,281
特別損失		
固定資産除却損	515	-
減損損失	24,664	-
投資有価証券売却損	-	8,775
投資有価証券評価損	68	-
関係会社株式売却損	-	¹ 99,490
事務所移転費用	6,136	-
その他	199	888
特別損失合計	31,586	109,154
税金等調整前四半期純利益	1,123,497	1,073,670
法人税等	407,312	423,806
少数株主損益調整前四半期純利益	716,184	649,863
少数株主利益	149	131
四半期純利益	716,035	649,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,184	649,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,098	22,482
為替換算調整勘定	7,681	2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	1,352	1,273
その他の包括利益合計	79,133	20,979
四半期包括利益	795,318	670,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,168	670,711
少数株主に係る四半期包括利益	149	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
1	連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で、当社が保有する全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	53,971千円	58,833千円
のれんの償却額	3,828千円	113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成24年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得35,750千円及び平成25年2月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得120,686千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,267,871株、帳簿残高は1,208,380千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,638株、帳簿残高は1,335,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(事業分離)

当社は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社氏原商店

(2) 分離した事業の内容

情報処理技術関連の教育事業、ソフトウェア受託開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するためであります。

(4) 事業分離日

平成26年1月31日

なお、株式会社高知ソフトウェアセンターの業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 99,490千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
資産合計	279,766千円
流動負債	5,141千円
負債合計	5,141千円

(3) 会計処理

株式会社高知ソフトウェアセンターの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	20,049千円
営業利益	2,179千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円43銭	34円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	716,035	649,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	716,035	649,731
普通株式の期中平均株式数(株)	19,653,926	19,087,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)	
自己株式の取得及び消却	
当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。	
1	自己株式の取得及び消却を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2	自己株式取得に係る事項の内容
(1)	取得する株式の種類 当社普通株式
(2)	取得する株式の総数 400,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.11%)
(3)	株式の取得価額の総額 180,000千円を上限とする
(4)	取得期間 平成26年5月22日から平成26年9月11日まで(予定)
(5)	取得方法 市場買付
3	自己株式消却に係る事項の内容
(1)	消却する株式の種類 当社普通株式
(2)	消却する株式の総数 2,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 8.87%)
(3)	消却後の発行済株式総数 20,555,080株(自己株式を含む)
(4)	消却予定日 平成26年5月29日(予定)
(5)	消却方法 その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。